

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		昭和46年度		根拠法令・規程等 備前市パブリックコメント実施要項
事業開始年度				
大項目 基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり		
中項目 基本施策	01	住民主体の協働のまちづくり		
小項目 施策	01	広聴広報		問 担当課(室) 答 総務課
事務事業名	01	広聴事業	職・氏名	係長 藤田 政宣
			電話	0869-64-1800
			このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	意見や要望を述べたい、あるいは市からの情報を得たい住民	
目的 (何のために)	より多くの市民等から意見、要望、苦情などを収集する【パブリックコメント】市民の市政への積極的で幅広い参加の機会を確保し、市民等の多様な意見を反映させた意思決定を行うとともに、市政運営における公正の確保と透明性の向上を目的とする	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	寄せられた意見、要望、苦情などから住民のニーズ、改善点を市政、事務事業に反映させる【パブリックコメント】市の基本的な政策などを策定するにあたり、市民の皆さんの意見などを公募し、それらを考慮して意思決定を行う	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	
メール等のご意見対応事務	ホームページの「ご意見・お問い合わせ」のアンケートフォームから届くメールなどの意見・要望を日々収集し、担当部署から具体的な解決・回答を行う【198件】	
あなたからのご意見箱対応事務	本庁・総合支所に設置している「あなたからのご意見箱」に投函される意見・要望を真摯に受け止め、担当部署により具体的な解決・回答を行う【6件】	
公共施設ご意見直行便対応事務	本庁・総合支所をはじめ市の公共施設に設置している「公共施設ご意見直行便」ハガキ(料金受取人払郵便)により、各施設に対するご意見・要望などをいただき利用しやすい施設としていく【4件】	
パブリックコメント制度推進事務	「備前市パブリックコメント実施要綱」により、当該政策等の趣旨、内容等を本庁及び総合支所へ備え付けるとともに、市のホームページに掲載することにより公表し、郵便、ファクシミリ、及び電子メール等で提出された市民等の意見及び情報を考慮する【2件】	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
事業費	直接事業費	千円	18	0	18	
	必要人員(人)	千円	0.01人	100	0.04人	361
	必要人員(人)	千円	118	361	177	
決算額	国庫支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
	市債	千円				
その他()	千円					
一般財源	千円	118	361	177		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標名	説明	ホームぺージからの問い合わせ、あなたからのご意見、公共施設ご意見直行便の合計件数	194	250	210
対前年比	%		-	128.9%	84.0%
活動コスト	円		118,000	361,000	177,000
単位当たりコスト			608	1,444	843

(平成24年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
市民1%当たりの意見、提案、要望の件数の割合	目標値(A)		85	85	85	85
	実績値(B)		50	66	55	到達目標値
	達成率(B/A)		58.82%	77.65%	64.71%	85
成果指標設定の考え方・式や説明						
市民1%からは何らかの意見、提案、要望を収集すべきと考え設定している						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である受益者負担率を見直す余地があるサービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である成果指標の到達目標値は達成できそうである成果指標達成率は前年度と比較して向上している成果指標達成率は80%未満となっている現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい事業について積極的にHPや広報等で情報提供している事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	「あなたからのご意見箱」「公共施設ご意見直行便」については利用が極端に低調であることから、廃止を含めた見直し、定着する電子メールのほかに、新たな広聴手段を検討する。						

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
市民が意見を出せる環境づくりは重要だが、各公共施設では別の方法で意見を頂くことも考える必要がある。【パブリックコメント】「まちづくり基本条例」にあるようにパブリックコメントは市民の参画の機会の一つであるので今後も周知に努める。パブリックコメントに対して意見がほとんどない状態なので、事前に周知する方法の改善を検討する。		

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	広聴に関する事業は継続して行い、寄せられた意見等に対しての回答を迅速かつ適切に実施できるように関係部所と連携を図るとともに、同様の問い合わせに対してはQ&A集等をさせることで、事前に周知できる取り組みを継続します。						



事業の目的やその数値目標に留意しながら